

# 四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日本エスリード株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 役員の状況

	7
--	---

### 第4 経理の状況

	8
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

	19
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,681,612	13,409,190	29,916,728
経常利益 (千円)	973,581	1,572,399	3,213,202
四半期(当期)純利益 (千円)	554,041	959,056	1,806,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	562,935	981,132	1,807,910
純資産額 (千円)	27,784,676	29,624,782	28,836,591
総資産額 (千円)	49,271,719	48,766,032	49,229,147
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.90	62.15	117.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	60.7	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,272,682	△303,177	△1,388,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,282	△9,968	229,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,527,837	510,618	△2,649,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,268,100	12,218,188	12,020,716

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.93	64.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業収益の改善や雇用・所得環境に改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移してきましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れによる影響が懸念され、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅価格・金利に対する先高感や各種政策支援策の効果等もあり比較的堅調に推移する一方、用地取得競争の激化に伴う土地代の上昇、技術者・労働者不足と建設資材・人件費高騰に伴う建築コストの上昇により予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は134億9百万円（前年同期比2.0%減）、連結営業利益は16億47百万円（前年同期比51.3%増）、連結経常利益は15億72百万円（前年同期比61.5%増）、連結四半期純利益は9億59百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は115億26百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は18億12百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は18億83百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は2億74百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には122億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億3百万円（前年同期は32億72百万円の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額10億59百万円、仕入債務の減少15億2百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9百万円（前年同期は2億39百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億73百万円、定期預金の払戻による収入2億70百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は5億10百万円（前年同期は15億27百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として36億98百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金29億58百万円を返済したこと等によるものです。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	8,289	53.60
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173	1.12
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	131	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123	0.80
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	119	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	104	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	95	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	83	0.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	83	0.54
計	—	9,512	61.51

(注) 野村證券株式会社から連名にて平成26年9月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号	株式 5,840	0.04
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	株式 470,000	3.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,366,400	153,664	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 64,800	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,664	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	34,400	—	34,400	0.22
計	—	34,400	—	34,400	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,640,383	12,840,855
売掛金	182,006	600,884
販売用不動産	17,471,079	15,660,425
仕掛販売用不動産	11,673,275	13,022,677
繰延税金資産	1,519,948	782,069
その他	570,928	459,290
流動資産合計	44,057,620	43,366,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,571	1,372,771
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産（純額）	331,551	348,026
その他（純額）	83,115	78,118
有形固定資産合計	4,690,210	4,675,888
無形固定資産	39,643	36,160
投資その他の資産		
投資有価証券	212,679	247,017
繰延税金資産	55,154	268,461
その他	173,837	172,302
投資その他の資産合計	441,672	687,782
固定資産合計	5,171,526	5,399,831
資産合計	49,229,147	48,766,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,471	2,814,596
短期借入金	470,000	59,560
1年内返済予定の長期借入金	5,464,449	5,618,662
リース債務	62,404	66,430
未払法人税等	1,055,035	103,892
前受金	276,215	546,198
賞与引当金	153,027	156,341
その他	504,483	705,500
流動負債合計	12,303,087	10,071,181
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	6,765,400	7,762,009
リース債務	304,812	316,737
退職給付に係る負債	143,877	151,003
役員退職慰労引当金	233,812	236,125
その他	521,565	484,192
固定負債合計	8,089,468	9,070,068
負債合計	20,392,555	19,141,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,371	2,871,318
利益剰余金	23,990,405	24,756,573
自己株式	△62,348	△62,347
株主資本合計	28,782,429	29,548,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,162	76,238
その他の包括利益累計額合計	54,162	76,238
純資産合計	28,836,591	29,624,782
負債純資産合計	49,229,147	48,766,032

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,681,612	13,409,190
売上原価	10,649,927	9,376,323
売上総利益	3,031,685	4,032,866
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	283,379	476,166
給料及び賞与	791,567	839,653
賞与引当金繰入額	152,167	155,018
退職給付費用	36,654	37,542
役員退職慰労引当金繰入額	2,062	2,312
租税公課	102,920	132,938
減価償却費	29,219	27,717
その他	545,019	714,368
販売費及び一般管理費合計	1,942,991	2,385,718
営業利益	1,088,694	1,647,148
営業外収益		
受取利息	1,359	920
解約違約金収入	4,800	1,083
保証金敷引収入	3,947	12,027
助成金収入	3,243	5,700
その他	27,664	8,695
営業外収益合計	41,016	28,427
営業外費用		
支払利息	153,631	101,211
その他	2,497	1,964
営業外費用合計	156,128	103,176
経常利益	973,581	1,572,399
税金等調整前四半期純利益	973,581	1,572,399
法人税、住民税及び事業税	253,826	98,991
法人税等調整額	165,713	514,351
法人税等合計	419,540	613,342
少数株主損益調整前四半期純利益	554,041	959,056
四半期純利益	554,041	959,056

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554,041	959,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,894	22,076
その他の包括利益合計	8,894	22,076
四半期包括利益	562,935	981,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,935	981,132
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	973,581	1,572,399
減価償却費	62,807	67,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,764	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,062	2,312
受取利息及び受取配当金	△3,373	△3,445
支払利息	153,631	101,211
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,815	△418,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,444,768	392,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,168	△1,502,874
前受金の増減額 (△は減少)	△152,371	269,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,141	233,318
その他	△695,032	134,061
小計	△1,942,486	854,634
利息及び配当金の受取額	3,393	3,288
利息の支払額	△164,870	△101,141
法人税等の支払額	△1,168,719	△1,059,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,272,682	△303,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,500	△273,000
定期預金の払戻による収入	320,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	△5,525	△3,955
無形固定資産の取得による支出	△295	△1,339
投資有価証券の取得による支出	△1,852	△2,040
その他	455	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,282	△9,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,000	△410,440
リース債務の返済による支出	△23,304	△31,142
割賦債務の返済による支出	△5,772	△5,273
長期借入れによる収入	4,057,100	3,598,000
長期借入金の返済による支出	△5,832,680	△2,447,178
自己株式の取得による支出	△136	△129
自己株式の処分による収入	—	77
配当金の支払額	△193,044	△193,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,837	510,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,561,237	197,472
現金及び現金同等物の期首残高	15,829,338	12,020,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,268,100	※ 12,218,188



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,889,450千円	12,840,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△621,349	△622,666
現金及び現金同等物	11,268,100	12,218,188

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	192,892	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	192,891	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	192,889	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	192,888	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,076,851	12,076,851	1,604,760	13,681,612	—	13,681,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,060	8,060	△8,060	—
計	12,076,851	12,076,851	1,612,821	13,689,673	△8,060	13,681,612
セグメント利益	1,169,914	1,169,914	252,268	1,422,182	△448,601	973,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△448,601千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,526,177	11,526,177	1,883,012	13,409,190	—	13,409,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,146	22,146	9,649	31,795	△31,795	—
計	11,548,323	11,548,323	1,892,662	13,440,986	△31,795	13,409,190
セグメント利益	1,812,852	1,812,852	274,025	2,086,877	△514,478	1,572,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△514,478千円には、セグメント間取引消去△339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△514,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円90銭	62円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	554,041	959,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	554,041	959,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………192,888千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。